

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月10日

【四半期会計期間】 第131期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 旭化成株式会社

【英訳名】 ASAHI KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小堀 秀毅

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

【電話番号】 03(6699)3030

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 要造

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

【電話番号】 03(6699)3030

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 要造

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第130期 第3四半期 連結累計期間	第131期 第3四半期 連結累計期間	第130期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	1,536,659	1,824,751	2,106,051
経常利益	(百万円)	132,297	184,207	178,036
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	79,979	140,662	79,768
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	77,642	171,044	157,941
純資産額	(百万円)	1,414,074	1,627,001	1,494,535
総資産額	(百万円)	2,871,239	3,240,503	2,918,941
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	57.64	101.38	57.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.3	49.3	50.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	175,352	112,683	253,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	104,667	175,297	157,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	30,244	82,071	95,869
現金及び現金同等物の 四半期末残高又は期末残高	(百万円)	247,082	244,308	216,235

回次		第130期 第3四半期 連結会計期間	第131期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.93	35.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下、「当社グループ」)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は1兆8,248億円となり前年同四半期連結累計期間比(以下、「前年同期比」)2,881億円の増収、営業利益は1,741億円で前年同期比445億円の増益、経常利益は1,842億円で前年同期比519億円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,407億円で前年同期比607億円の増益となりました。

(セグメント別概況)

当社グループの3つの報告セグメント「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」及び「その他」に区分してご説明します。

「マテリアル」セグメント

売上高は8,824億円で前年同期比1,768億円の増収となり、営業利益は917億円で前年同期比489億円の増益となりました。

自動車関連市場の回復に伴うエンジニアリング樹脂等の販売数量増加や、増設が寄与したりリチウムイオン電池用セパレータ、半導体市況活況を背景とした電子材料製品の販売数量増加に加え、需要回復等を背景として石化製品市況が急速に上昇したことなどから、大幅な増収・増益となりました。

「住宅」セグメント

売上高は6,193億円で前年同期比1,070億円の増収となり、営業利益は557億円で前年同期比75億円の増益となりました。

建築請負部門において販売棟数が減少したものの、北米事業の好調な推移や、McDonald Jones Homes Pty Ltd等の新規連結影響に加え、「収益認識に関する会計基準」の適用に伴う影響などから、増収・増益となりました。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は3,129億円で前年同期比50億円の増収となり、営業利益は502億円で前年同期比57億円の減益となりました。

医薬・医療事業が堅調に推移したことに加え、クリティカルケア事業において、除細動器等の主力事業が好調に推移したものの、前年同期に需要が急増した人工呼吸器の販売数量が減少したことなどから、増収・減益となりました。

「その他」

売上高は101億円で前年同期比7億円の減収となり、営業利益は21億円で前年同期比3億円の減益となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券が262億円減少したものの、無形固定資産が1,045億円、受取手形、売掛金及び契約資産が963億円、有形固定資産が487億円、棚卸資産が313億円、現金及び預金が240億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて3,216億円増加し、3兆2,405億円となりました。

負債は、前受金が194億円減少したものの、有利子負債(リース債務除く)が1,408億円、支払手形及び買掛金が427億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて1,891億円増加し、1兆6,135億円となりました。

純資産は、配当金の支払が472億円あったことやその他有価証券評価差額金が138億円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,407億円計上したことや為替換算調整勘定が402億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて1,325億円増加し、1兆6,270億円となりました。

この結果、自己資本比率は49.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,127億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1,753億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は626億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは821億円の収入となり、これらに加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加75億円、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加11億円がありました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ281億円増加し、2,443億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及び契約資産の増加592億円、棚卸資産の増加573億円、法人税等の支払567億円などの支出があったものの、税金等調整前四半期純利益1,858億円、減価償却費887億円などの収入があったことから、1,127億円の収入(前年同四半期連結累計期間比627億円の収入の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入179億円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出932億円、Itamar Medical Ltd.及びRespicardia, Inc.の買収やMcDonald Jones Homes Pty Ltd株式の追加取得などにより連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出789億円などがあったことから、1,753億円の支出(前年同四半期連結累計期間比706億円の支出の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払472億円、長期借入金の返済による支出188億円などの支出があったものの、短期借入金の増加742億円、社債の発行による収入500億円、コマーシャル・ペーパーの増加280億円などの収入があったことから、821億円の収入(前年同四半期連結累計期間比1,123億円の収入の増加)となりました。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の研究開発活動の金額は、69,012百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間において、生産実績に著しい変動はありません。

受注及び販売の実績

当社グループは注文住宅に関して受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりです。前第3四半期連結累計期間はCOVID-19感染拡大防止のため、展示場来場を制限したことなどの影響を受けましたが、当第3四半期連結累計期間は展示場来場の制限等の影響が緩和されたほか、デジタル技術を活用したマーケティング施策等による受注活動の強化により、受注高は前年同期比で増加となりました。その他の製品については主として見込生産を行っているため、特記すべき受注生産はありません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前期末比(%)
住宅	287,392	125.2	549,930	104.2

3 【経営上の重要な契約等】

Itamar Medical Ltd.株式の取得について

当社の連結子会社であるZOLL Medical Corporationは、2021年9月13日付で心臓病患者への医療に睡眠時無呼吸症の診断を加えることにフォーカスした、医療機器及びデジタルヘルスのリーディングカンパニーであるItamar Medical Ltd.(本社：イスラエル・カイザリア、President & CEO:Gilad Glick、以下「Itamar社」とItamar社の全ての発行済み普通株式を取得することで合意し、その手続きを2021年12月16日(米国東部時間)に完了しました。

なお、詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,393,932,032	1,393,932,032	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	1,393,932,032	1,393,932,032	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日 ~ 2021年12月31日	-	1,393,932,032	-	103,389	-	79,396

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,798,800	-	-
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 1,384,900,800	13,849,008	-
単元未満株式	普通株式 1,232,432	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,393,932,032	-	-
総株主の議決権	-	13,849,008	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数80個)及び取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式400,900株が含まれています。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社 (注) 1	東京都千代田区有楽町 一丁目1番2号	6,073,800	-	6,073,800	0.44
旭有機材(株) (注) 2	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	-	1,722,000	1,722,000	0.12
(株)カイノス	東京都文京区本郷 二丁目38番18号	3,000	-	3,000	0.00
計	-	6,076,800	1,722,000	7,798,800	0.56

(注) 1 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式400,900株は、上記自己名義所有株式に含まれていません。

2 他人名義で所有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりです。

所有者の氏名又は名称	他人名義で所有している理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
旭有機材(株)	退職給付信託として拠出されており、その株式数を他人名義所有株式数として記載しています。	株式会社 日本カストディ銀行	東京都中央区晴海 一丁目8番12号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221,779	245,826
受取手形及び売掛金	338,640	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	² 434,988
商品及び製品	203,159	241,279
仕掛品	166,494	140,939
原材料及び貯蔵品	111,798	130,553
その他	97,131	118,225
貸倒引当金	2,225	2,736
流動資産合計	1,136,776	1,309,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	598,675	622,519
減価償却累計額	319,144	329,477
建物及び構築物(純額)	279,531	293,042
機械装置及び運搬具	1,535,326	1,545,371
減価償却累計額	1,286,057	1,275,904
機械装置及び運搬具(純額)	249,269	269,467
土地	70,577	69,455
リース資産	8,615	8,638
減価償却累計額	7,687	6,904
リース資産(純額)	928	1,734
建設仮勘定	84,463	97,386
その他	182,414	153,501
減価償却累計額	149,920	118,668
その他(純額)	32,495	34,833
有形固定資産合計	717,262	765,915
無形固定資産		
のれん	351,921	410,790
その他	342,454	388,064
無形固定資産合計	694,374	798,854
投資その他の資産		
投資有価証券	286,517	260,349
長期貸付金	1,241	3,836
長期前渡金	³ 29,390	³ 29,929
繰延税金資産	21,116	40,123
その他	32,709	32,865
貸倒引当金	445	442
投資その他の資産合計	370,529	366,660
固定資産合計	1,782,165	1,931,430
資産合計	2,918,941	3,240,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,087	2 184,789
短期借入金	144,571	237,108
コマーシャル・ペーパー	84,000	112,000
リース債務	880	1,534
未払費用	126,705	120,431
未払法人税等	21,268	37,035
前受金	78,601	59,234
株式給付引当金	124	-
修繕引当金	7,222	3,125
製品保証引当金	3,522	3,961
固定資産撤去費用引当金	5,651	5,036
その他	88,533	110,923
流動負債合計	703,163	875,175
固定負債		
社債	110,000	160,000
長期借入金	320,404	290,709
リース債務	3,921	7,002
繰延税金負債	58,669	53,635
株式給付引当金	513	513
修繕引当金	3,415	4,479
固定資産撤去費用引当金	12,652	11,369
退職給付に係る負債	158,832	156,071
長期預り保証金	21,939	22,375
その他	30,899	32,174
固定負債合計	721,243	738,327
負債合計	1,424,406	1,613,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,641	79,525
利益剰余金	1,158,792	1,261,108
自己株式	5,932	6,216
株主資本合計	1,335,890	1,437,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,887	78,110
繰延ヘッジ損益	347	224
為替換算調整勘定	50,462	90,651
退職給付に係る調整累計額	10,416	8,692
その他の包括利益累計額合計	131,586	159,846
非支配株主持分	27,058	29,349
純資産合計	1,494,535	1,627,001
負債純資産合計	2,918,941	3,240,503

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	1,536,659	1,824,751
売上原価	1,035,982	1,235,747
売上総利益	500,677	589,004
販売費及び一般管理費	371,162	414,948
営業利益	129,515	174,056
営業外収益		
受取利息	1,465	951
受取配当金	3,639	3,506
持分法による投資利益	1,190	7,667
その他	4,202	5,787
営業外収益合計	10,496	17,910
営業外費用		
支払利息	2,445	2,660
その他	5,269	5,100
営業外費用合計	7,714	7,760
経常利益	132,297	184,207
特別利益		
投資有価証券売却益	8,774	14,252
固定資産売却益	301	852
段階取得に係る差益	-	1,700
特別利益合計	9,075	16,804
特別損失		
投資有価証券評価損	44	195
固定資産処分損	6,529	5,300
減損損失	208	450
火災損失	1 11,612	-
事業構造改善費用	4,774	9,264
特別損失合計	23,167	15,209
税金等調整前四半期純利益	118,205	185,802
法人税等	36,456	43,420
四半期純利益	81,749	142,382
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,770	1,720
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,979	140,662

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	81,749	142,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,888	13,719
繰延ヘッジ損益	150	123
為替換算調整勘定	26,455	40,177
退職給付に係る調整額	3,482	1,765
持分法適用会社に対する持分相当額	828	316
その他の包括利益合計	4,107	28,662
四半期包括利益	77,642	171,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,494	168,922
非支配株主に係る四半期包括利益	2,148	2,122

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	118,205	185,802
減価償却費	80,190	88,704
減損損失	208	450
のれん償却額	18,749	20,891
株式給付引当金の増減額(は減少)	68	124
修繕引当金の増減額(は減少)	713	3,031
製品保証引当金の増減額(は減少)	110	244
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	1,912	1,899
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,635	3,025
受取利息及び受取配当金	5,104	4,457
支払利息	2,445	2,660
持分法による投資損益(は益)	1,190	7,667
投資有価証券売却損益(は益)	8,774	14,252
投資有価証券評価損益(は益)	44	195
固定資産売却損益(は益)	301	852
固定資産処分損益(は益)	6,529	5,300
売上債権の増減額(は増加)	7,143	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	-	59,185
棚卸資産の増減額(は増加)	631	57,257
仕入債務の増減額(は減少)	7,850	34,989
未払費用の増減額(は減少)	19,491	10,416
前受金の増減額(は減少)	6,247	7,865
その他	3,422	19,397
小計	216,614	165,537
利息及び配当金の受取額	7,117	5,997
利息の支払額	1,670	2,153
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	46,709	56,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,352	112,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,687	2,528
定期預金の払戻による収入	3,740	6,548
有形固定資産の取得による支出	86,002	93,206
有形固定資産の売却による収入	417	1,092
無形固定資産の取得による支出	9,234	17,733
投資有価証券の取得による支出	4,448	4,392
投資有価証券の売却による収入	10,337	17,940
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,832	78,894
事業譲受による支出	17,778	-
貸付けによる支出	4,787	4,272
貸付金の回収による収入	9,658	400
その他	52	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,667	175,297

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	164,728	74,154
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	4,000	28,000
長期借入れによる収入	143,463	544
長期借入金の返済による支出	6,773	18,792
社債の発行による収入	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	949	2,208
自己株式の取得による支出	6	409
自己株式の処分による収入	69	125
配当金の支払額	45,800	47,187
非支配株主への配当金の支払額	1,165	2,113
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	307	-
その他	48	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,244	82,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	7,503
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	40,542	26,960
現金及び現金同等物の期首残高	204,771	216,235
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,769	1,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 247,082	1 244,308

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間

(自 2021年4月1日

至 2021年12月31日)

1 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したRespicardia, Inc.、株式を追加取得したMcDonald Jones Homes Pty Ltd及びその子会社18社、連結財務諸表に与える影響が重要となった持分法を適用していない非連結子会社8社、新たに設立した子会社1社、新たに株式を取得した子会社2社を連結子会社としています。

また、連結子会社間の合併により2社を連結子会社から除外し、株式売却に伴い1社を連結子会社から持分法適用の関連会社に変更しています。

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した子会社4社を連結子会社としています。

当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したItamar Medical Ltd.とその子会社5社、新たに株式を取得した子会社1社とその子会社5社及び新たに株式を取得した子会社2社を連結子会社としています。

また、連結子会社間の合併により2社を連結子会社から除外しています。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式の追加取得に伴いMcDonald Jones Homes Pty Ltd及びその子会社18社を持分法適用の関連会社から連結子会社に変更しています。

また、株式売却に伴い1社を連結子会社から持分法適用の関連会社に変更しています。

第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した関連会社1社を持分法適用会社としています。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
1	<p>収益認識に関する会計基準等の適用</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。</p> <p>これにより、主に「住宅」セグメントでの工事契約の収益認識方法を変更しています。従来は、成果の確実性が認められない工事は工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務の要件を満たす場合には、一定の期間にわたり収益認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,357百万円、売上原価は24,208百万円、販売費及び一般管理費は19百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,870百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は9,212百万円増加しています。</p> <p>収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(は増加)」は、第1四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(は増加)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。</p>
2	<p>時価の算定に関する会計基準等の適用</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。</p>

(追加情報)

1 会計上の見積りを行う上でのCOVID-19の影響に関する仮定

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載したCOVID-19の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

2 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号)第441項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 下記会社等の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

非連結子会社・関連会社

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
サンデルタ	74百万円	(37百万円)	108百万円	(54百万円)
その他	22百万円	(- 百万円)	23百万円	(- 百万円)
計	95百万円	(37百万円)	131百万円	(54百万円)

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。()内の金額は実質他社負担額です。

上記会社以外

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
従業員(住宅資金)	151百万円	131百万円
計	151百万円	131百万円

(2) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。

保証残高は前連結会計年度が35,423百万円(うち、実質他社負担額562百万円)、当第3四半期連結会計期間が32,855百万円(うち、実質他社負担額324百万円)です。

2 四半期連結会計期間末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形、売掛金及び契約資産	- 百万円	2,215百万円
支払手形及び買掛金	- 百万円	782百万円

3 当社グループは、ナイロン原料を安定的に調達するため、原料メーカーとの間で長期購入契約を締結しています。当該契約に則りその一部について前渡金を支払っています。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

- 1 火災損失は、2020年10月20日に当社の連結子会社である旭化成エレクトロニクス㈱の半導体製造工場(生産センター 第二製造部)において火災が発生したため、これに関わる固定資産及びたな卸資産の滅失損失等を計上していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定	248,280百万円	245,826百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,198百万円	1,519百万円
現金及び現金同等物	247,082百万円	244,308百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 取締役会	普通株式	22,206 (注)1	16.00	2020年3月31日	2020年6月10日	利益剰余金
2020年11月6日 取締役会	普通株式	23,594 (注)2	17.00	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

2 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	23,594 (注)1	17.00	2021年3月31日	2021年6月3日	利益剰余金
2021年11月5日 取締役会	普通株式	23,594 (注)2	17.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

2 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	705,601	512,325	307,899	1,525,824	10,835	1,536,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,090	12	14	4,116	29,057	33,173
計	709,691	512,337	307,913	1,529,940	39,891	1,569,831
セグメント損益 (営業損益)	42,756	48,189	55,838	146,782	2,385	149,167

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	146,782
「その他」の区分の利益	2,385
セグメント間取引消去	566
全社費用等(注)	20,218
四半期連結損益計算書の営業利益	129,515

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マテリアル」セグメントにおいて、生産設備の統廃合に伴い、2,067百万円の減損損失を計上しています。なお、四半期連結損益計算書においては、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

また、「マテリアル」セグメントにおいて、2020年10月20日に当社の連結子会社である旭化成エレクトロニクス(株)の半導体製造工場(生産センター第二製造部)において発生した火災に伴い、これに関わる固定資産の減失損失等7,294百万円を計上しています。なお、四半期連結損益計算書においては、特別損失の「火災損失」に含めて表示しています。

(のれんの金額の重要な変動)

2020年1月23日に行われたVeloxis Pharmaceuticals A/Sとの企業結合について、前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しています。これにより、「ヘルスケア」セグメントにおけるのれんの金額が減少しています。

「マテリアル」セグメントにおいて、2020年9月30日付(米国時間)でAdient plcの自動車内装ファブリック事業の買収を完了しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において8,443百万円です。なお、のれんの金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	882,436	619,280	312,920	1,814,637	10,114	1,824,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,671	49	11	4,731	31,256	35,987
計	887,107	619,329	312,931	1,819,367	41,370	1,860,737
セグメント損益 (営業損益)	91,664	55,689	50,184	197,537	2,087	199,624

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	197,537
「その他」の区分の利益	2,087
セグメント間取引消去	111
全社費用等(注)	25,679
四半期連結損益計算書の営業利益	174,056

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「マテリアル」セグメントの売上高は34,810百万円、セグメント利益は99百万円それぞれ減少し、「住宅」セグメントの売上高は14,572百万円、セグメント利益は4,087百万円それぞれ増加し、「ヘルスケア」セグメントの売上高は122百万円、セグメント利益は120百万円それぞれ減少しています。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ヘルスケア」セグメントにおいて、2021年4月9日付(米国東部時間)でRespicardia, Inc.の買収を完了しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において14,701百万円です。なお、のれんの金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

「住宅」セグメントにおいて、株式の追加取得により、2021年6月11日付でMcDonald Jones Homes Pty Ltdが連結子会社となりました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において10,913百万円です。なお、のれんの金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

「ヘルスケア」セグメントにおいて、2021年12月16日付(米国東部時間)でItamar Medical Ltd.の買収を完了しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において30,679百万円です。なお、のれんの金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

Itamar Medical Ltd.株式の取得について

当社の連結子会社であるZOLL Medical Corporation(以下、「ZOLL社」)は、2021年9月13日付で心臓病患者への医療に睡眠時無呼吸症(Sleep Apnea)の診断を加えることにフォーカスした、医療機器及びデジタルヘルスのリーディングカンパニーであるItamar Medical Ltd.(本社：イスラエル・カイザリア、President & CEO:Gilad Glick、以下「Itamar社」)とItamar社の全ての発行済み普通株式を取得することで合意し、その手続きを2021年12月16日(米国東部時間)に完了しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Itamar Medical Ltd.

事業の内容 睡眠時無呼吸症診断製品群等の開発・製造・販売

企業結合を行った主な理由

ZOLL社は、医療機関向け除細動器及び自動体外式除細動器(AED)、着用型自動除細動器「LifeVest®」等の心肺蘇生を中心とした既存事業に加え、心不全や呼吸機能障害といった心肺蘇生の周辺領域を取り込むことにより、クリティカルケア事業のさらなる拡大を目指しています。

睡眠時無呼吸症は主に閉塞性睡眠時無呼吸症(Obstructive Sleep Apnea、以下「OSA」)と中枢性睡眠時無呼吸症(Central Sleep Apnea、以下「CSA」)に分類され、OSAは気道の物理的な閉塞が原因となりますが、CSAは脳内の呼吸中枢が正常に機能しないことが原因で、呼吸が障害されるものです。心血管疾患とOSA及びCSAとの間には、複雑な相互関係があることが示されており、OSAは、冠動脈疾患、心不全、脳卒中、心房細動の発症及び進行の増加と関連し、一方、チェーン・ストークス呼吸を伴うCSAは、心不全や心房細動の発症を予測し、心不全患者の死亡リスクを強く予測する因子であることが報告されています。

ZOLL社は2021年4月、CSAに対する植え込み型神経刺激デバイス「remed® System」の製造・販売を行う米国の医療機器メーカーRespicardia, Inc.を買収しており、この領域への展開を進めるためItamar社を買収しました。

企業結合日

2021年12月16日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

結合後企業の名称

Itamar Medical Ltd.

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年12月16日から2021年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	60,855百万円
取得原価		60,855百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

30,594百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
日本	349,082	508,960	77,725	935,767	8,993	944,760
米国	65,751	39,144	157,254	262,149	679	262,829
中国	167,591	-	14,321	181,912	163	182,075
その他	300,012	71,176	63,620	434,809	279	435,087
顧客との契約から 生じる収益	882,436	619,280	312,920	1,814,637	10,114	1,824,751
外部顧客への売上高	882,436	619,280	312,920	1,814,637	10,114	1,824,751

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	57.64円	101.38円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	79,979	140,662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	79,979	140,662
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,387,522	1,387,479

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています(前第3四半期連結累計期間347千株、当第3四半期連結累計期間380千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 剰余金の配当

2021年11月5日開催の取締役会において、定款第37条及び第38条の規定に基づき2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当金の支払を決議しました。

配当金の総額	23,594百万円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月2日

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

(2) 訴訟

(杭工事に関する訴訟の件)

三井不動産レジデンシャル株式会社は、2017年11月28日に、当社子会社の旭化成建材(以下、「旭化成建材」)が二次下請として施工した横浜市所在のマンション(以下、「本件マンション」)の杭工事において、一部不具合が懸念されることにより本件マンションの建て替え費用等を負担したとして、本件マンション施工会社である三井住友建設株式会社、一次下請会社である株式会社日立ハイテク(2020年2月12日付で株式会社日立ハイテクノロジーズより商号変更)及び旭化成建材の3社に対して不法行為等に基づき約459億円(その後三井不動産レジデンシャル株式会社は訴額を約510億円に変更)の損害賠償を請求する訴訟(以下、「一次訴訟」)を東京地方裁判所に提起しました。旭化成建材は、三井不動産レジデンシャル株式会社の請求には根拠がないと考えており、一次訴訟においてその考えを主張していきます。

なお、一次訴訟に関連して、三井住友建設株式会社が、一次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を株式会社日立ハイテク及び旭化成建材に対して請求するための訴訟(以下、「二次訴訟」)を2018年4月27日に提起しました。旭化成建材は、三井住友建設株式会社の請求には根拠がないと考えており、二次訴訟においてもその考えを主張していきます。

また、一次訴訟及び二次訴訟に関連して、株式会社日立ハイテクが、一次訴訟又は二次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を旭化成建材に対して請求するための訴訟(以下、「三次訴訟」)を2018年5月25日に提起しました。旭化成建材は、株式会社日立ハイテクの請求には根拠がないと考えており、三次訴訟においてもその考えを主張していきます。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

旭化成株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 功

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 祐一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。